



## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年8月14日

上場会社名 株式会社IBJ 上場取引所 東  
 コード番号 6071 URL <http://www.ibjapan.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 桑原 元就 TEL 03 (5324) 5660  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第2四半期の業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,949	27.6	394	36.3	389	35.4	245	41.3
26年12月期第2四半期	1,527	26.6	289	58.8	287	57.9	174	44.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	19.76	18.29
26年12月期第2四半期	13.99	13.32

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	2,752	1,548	55.9	123.68
26年12月期	2,735	1,453	53.0	116.37

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 1,539百万円 26年12月期 1,448百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。当該株式分割が前事業年度の期首で行われたと仮定した場合の遡及修正については後述の「株式分割に伴う『配当の状況』の遡及修正」をご覧ください。  
 なお、期末日時点における配当予想は未定であります。

### 3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,033	21.6	853	32.7	846	34.3	544	34.5	43.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年6月26日付公表「第2四半期および通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり通期の業績予想を修正しております。また、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、業績予想値の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	12,450,000株	26年12月期	12,450,000株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	1,028株	26年12月期	1,028株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	12,448,972株	26年12月期2Q	12,449,036株

（注）当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、この四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

T D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

（四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成27年8月18日（火）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

株式分割に伴う『配当の状況』の遡及修正

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの配当金は下記のとおりとなります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	12.50	12.50

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第 2 四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は、「ご縁がある皆様を幸せにする」を経営理念に、オンラインとオフライン両方の婚活サービスを総合的に運営する、国内および海外でも類のない独自のサービスを展開しております。

平成27年版の内閣府発行の「少子化白書」によれば、昭和40年代後半には年間100万組を超えていた婚姻組数は、年々減少傾向をたどり、平成23年以降は年間70万組を下回る水準となっております。また、未婚率は引き続き上昇しており、生涯未婚率（45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率）は昭和55年から平成22年の約30年間で、男性は2.6%から20.1%へ、女性は4.5%から10.6%へ大きく上昇しております。同時に平均初婚年齢も1980年からの約30年間で男性は3.1歳、女性は4.1歳上昇しており、未婚化および晩婚化が少子化問題の大きな要因となっていることが伺えます。

その一方で、「婚活」というワードも国内では十分認識、定着しており、婚活サービスに対する心理的ハードルの低下と相まって婚活に伴う消費意欲も高まっております。また、大手企業による新規参入を受けて婚活市場の認知度も更に高まるなど、潜在的な市場規模は拡大傾向にあると同時に、未婚率も依然として上昇傾向にあるため、当社事業への社会的ニーズは大きく高まっております。

このような状況のもと、当社は、オンラインであるインターネットを活用するサービスのメディア部門と、オフラインである結婚相談所などのリアルサービスを行うサービス部門を組み合わせた複合婚活事業モデルを展開しており、その独自性と当社事業の特長である“人と人をつなぐのは人である”という精神に則り、お客様に寄り添ったお世話のクオリティを高めながら、ITを駆使した婚活市場の拡大のほか、その周辺事業の開拓にも取り組み、持続的成長を実現しております。国内では、当社が手掛ける婚活市場に大手企業の参入が相次ぐなど当社が直接リーチできなかった方々が婚活サービスに更に関心を持つ機会が増えることが期待され、当社にとって新たな潜在顧客の掘り起こしが進むものと歓迎しております。

当社の婚活登録会員数および成婚数ともに順調に増加していることも踏まえまして、当社のサービスは、「数多くのお見合い者数を生めば、お見合いによって成婚者数が増え、日本の出生率から人口が増えることに繋がる」という人口増加方程式を導いており、我が国の未婚化・晩婚化および少子化に対する解決策の一つとして貢献しているものと自負しております。このほかにも、今年6月には当社が事務局を務める10社の民間事業者協議会「婚活サポートコンソーシアム」の取り組みとしまして、小泉進次郎衆議院議員などの著名人を迎えて第一回婚活シンポジウムを開催するなど、日本の少子化問題について事業者の垣根を越えた真剣な議論や意見交換する機会を積極的に創出しております。

当社の現在の主要婚活サービス利用者は約37万人、ご加盟いただいている結婚相談所数は1,046社となっております。また、当第2四半期累計期間では、ライフデザイン分野の婚活消費として取り組んでいた婚約・結婚指輪の送客に加えて、大手ウェディング事業者との提携による結婚式場への「コーディネート送客(=お客様視点を尊重した送客)」など周辺事業へも積極的に取り組むなどして、着実に事業基盤の強化を図ってまいりました。

おかげさまで、当社株式は、平成27年7月17日に東京証券取引所市場第1部銘柄へ指定され、当社は、改めて当社の社会的責任と社会的使命を果たすために、「一組でも多くの成婚を育む」お手伝いに向けて、より一層の努力をしております。

以上の結果、当社の当第2四半期累計期間における売上高は1,949百万円(前年同四半期27.6%増)、営業利益は394百万円(前年同四半期36.3%増)、経常利益は389百万円(前年同四半期35.4%増)、四半期純利益は245百万円(前年同四半期41.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部取引高又は振替高を含めて表示しております。

## &lt;メディア部門&gt;

当セグメントは、連盟事業、メディア営業、コミュニティ事業、イベント事業より構成されております。

当第2四半期累計期間は、各事業において下記の取り組みを行いました。

## (i) 連盟事業

「日本結婚相談所連盟」による、結婚相談事業者の開業支援や、I B Jシステム(お見合い管理システム)の機能および本部事務局機能の増強などを行い、加盟相談所数・登録会員数の増加による収益力の向上を図りました。

## (ii) メディア営業

オンライン、オフライン広告枠の拡販のほか、ライフデザインサポート領域での送客スキームの確立による新たな収益力の獲得を図りました。

## (iii) コミュニティ事業

婚活サイト「ブライダルネット」の新規会員獲得強化およびお相手紹介機能などの機能拡充による稼働促進により、登録会員数の増加による収益力の向上を図りました。

## (iv) イベント事業

今年1月に東北エリアで初めて出店した仙台店の集客安定化含む自社会場企画と開催数の拡充に加え、外部会場開催の企画型イベントへの取り組みや合コン開催のセッティングシステム増強による開催率向上および魅力ある会場(飲食店)の開拓などに取り組んだ結果、売上は順調に推移いたしました。

これらの結果、セグメント売上高は1,379百万円(前年同四半期35.6%増)、セグメント利益は532百万円(前年同四半期46.0%増)となりました。

## &lt;サービス部門&gt;

当セグメントは、ラウンジ事業により構成されております。

当第2四半期累計期間は、下記の取り組みを行いました。

## ラウンジ事業

新規出店などハードウェアの増強は行いませんでしたが、アドバイザーならびにカウンセラースタッフの拡充とスキルアップ(成婚の育み方)研修の計画的実施などソフトウェアの増強に引き続き注力し、入会数および成婚数の増加、指輪や式場への送客に取り組みました。

これらの結果、セグメント売上高は625百万円(前年同四半期13.6%増)、セグメント利益は247百万円(前年同四半期3.0%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,894百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは主に売掛金が36百万円、前払費用が16百万円増加した一方、現金及び預金が58百万円減少したことによるものであります。固定資産は857百万円となり、前事業年度末に比べ26百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が32百万円、投資その他の資産が5百万円増加した一方、無形固定資産が11百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,752百万円となり、前事業年度末に比べ17百万円増加いたしました。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は970百万円となり、前事業年度末に比べ58百万円減少いたしました。これは主に前受金が13百万円、未払金が9百万円、未払費用が8百万円、買掛金が5百万円増加した一方、未払法人税等が60百万円、未払消費税等が33百万円減少したことによるものであります。固定負債は233百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円減少いたしました。これは主に資産除去債務が6百万円増加した一方、長期借入金金が25百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,204百万円となり、前事業年度末に比べ78百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,548百万円となり、前会計年度末に比べ95百万円増加いたしました。これは主に、利益配当による利益剰余金の減少155百万円、四半期純利益245百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は55.9%(前事業年度末は53.0%)となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期第2四半期累計期間の業績は、修正前の第2四半期累計期間の業績予想に対して、売上高の進捗率は109.8%、営業利益は122.7%、当初の通期の業績予想に対して、売上高は50.5%、営業利益は50.3%であります。当社は、業績予想の前提となる婚活会員数などで、業績予想策定当初の見込み数に対して大幅に増加していることを受けて、平成27年6月26日公表の業績予想の修正を行った際に前提条件を見直したことで、平成27年6月26日公表の第2四半期累計期間の修正後の業績予想に対して、売上高は100.1%、営業利益は101.2%、通期の修正後の業績予想に対して、売上高は48.3%、営業利益は46.2%となっております。平成27年12月期通期の業績予想につきましては、修正後の業績予想の前提条件に変更がありませんので、平成27年6月26日に公表した通期の個別業績予想から変更はございません。しかしながら、今後、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,529	1,400,129
売掛金	356,263	393,089
原材料及び貯蔵品	43	45
前払費用	41,652	58,187
繰延税金資産	47,198	42,189
その他	1,354	1,878
貸倒引当金	△1,120	△862
流動資産合計	1,903,921	1,894,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	231,203	268,976
減価償却累計額	△52,694	△65,154
建物(純額)	178,509	203,821
工具、器具及び備品	176,840	204,906
減価償却累計額	△93,231	△113,653
工具、器具及び備品(純額)	83,608	91,253
有形固定資産合計	262,118	295,074
無形固定資産		
のれん	12,215	8,883
ソフトウェア	156,675	148,230
無形固定資産合計	168,890	157,114
投資その他の資産		
投資有価証券	10,320	11,340
関係会社株式	19,492	19,492
長期前払費用	2,905	2,114
差入保証金	282,104	286,968
その他	85,760	85,760
投資その他の資産合計	400,583	405,677
固定資産合計	831,592	857,865
資産合計	2,735,514	2,752,524

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成27年 6 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,880	29,754
短期借入金	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払金	108,504	117,725
未払費用	179,002	187,296
未払法人税等	197,290	136,528
未払消費税等	77,004	43,157
前受金	223,239	237,077
その他	10,581	9,090
流動負債合計	1,029,504	970,630
固定負債		
長期借入金	175,000	150,000
長期未払金	1,432	1,227
資産除去債務	66,212	72,391
繰延税金負債	10,000	9,849
固定負債合計	252,644	233,468
負債合計	1,282,148	1,204,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,380	338,380
資本剰余金		
資本準備金	338,380	338,380
資本剰余金合計	338,380	338,380
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	771,746	862,083
利益剰余金合計	771,746	862,083
自己株式	△478	△478
株主資本合計	1,448,028	1,538,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	656	1,380
評価・換算差額等合計	656	1,380
新株予約権	4,680	8,680
純資産合計	1,453,365	1,548,425
負債純資産合計	2,735,514	2,752,524



( 2 ) 四半期損益計算書  
( 第 2 四半期累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日 )
売上高	1,527,042	1,949,261
売上原価	166,894	205,843
売上総利益	1,360,147	1,743,418
販売費及び一般管理費	1,070,572	1,348,684
営業利益	289,575	394,733
営業外収益		
受取利息	112	132
受取配当金	—	141
その他	0	399
営業外収益合計	112	672
営業外費用		
支払利息	1,823	1,648
株式公開費用	—	4,000
その他	40	2
営業外費用合計	1,863	5,650
経常利益	287,824	389,756
特別利益		
固定資産売却益	—	2,200
特別利益合計	—	2,200
特別損失		
減損損失	2,253	10,328
特別損失合計	2,253	10,328
税引前四半期純利益	285,571	381,627
法人税、住民税及び事業税	113,333	131,117
法人税等調整額	△1,884	4,561
法人税等合計	111,448	135,679
四半期純利益	174,122	245,948

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	285,571	381,627
減価償却費	45,767	56,349
減損損失	2,253	10,328
のれん償却額	3,331	3,331
長期前払費用償却額	349	790
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△609	△258
受取利息	△112	△132
受取配当金	—	△141
支払利息	1,823	1,648
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,553	△36,825
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,277	5,873
前受金の増減額 (△は減少)	13,967	13,837
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	12,414	17,315
その他	12,509	△59,685
小計	357,996	391,856
利息の受取額	112	132
配当金の受取額	—	141
利息の支払額	△1,867	△1,627
法人税等の支払額	△81,904	△185,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,337	204,927
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△57,917	△62,798
無形固定資産の取得による支出	△78,158	△22,211
固定資産の売却による収入	—	2,400
子会社株式の取得による支出	△19,492	—
敷金及び保証金の差入による支出	△58,380	△11,316
敷金及び保証金の回収による収入	—	6,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,948	△87,474
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,000	△25,000
自己株式の取得による支出	△228	—
新株予約権の発行による収入	—	4,000
配当金の支払額	△103,500	△154,648
リース債務の返済による支出	△529	—
その他	—	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,257	△175,853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,868	△58,399
現金及び現金同等物の期首残高	1,175,915	1,358,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,162,047	1,300,129

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額
	メディア部門	サービス部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	979,679	547,362	1,527,042	—	1,527,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,681	3,415	41,096	△41,096	—
計	1,017,360	550,777	1,568,138	△41,096	1,527,042
セグメント利益	364,835	240,459	605,295	△315,720	289,575

(注) 1 セグメント利益の調整額△315,720千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

サービス部門にて、移転を予定している1店舗について帳簿価額の全額2,253千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額
	メディア部門	サービス部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,325,888	623,372	1,949,261	—	1,949,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,720	2,121	55,842	△55,842	—
計	1,379,609	625,494	2,005,103	△55,842	1,949,261
セグメント利益	532,772	247,594	780,366	△385,632	394,733

- (注) 1 セグメント利益の調整額△385,632千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(一部サービスのセグメント区分の変更)

当社は、前事業年度第3四半期会計期間より一部サービスについて提供する枠組みを変更したため、いままでの区分であるメディア部門からサービス部門へセグメント区分を変更しております。なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

メディア部門にて、サービスの終了決定に伴い対象となるソフトウェアの帳簿価額7,551千円を、サービス部門にて、店舗改装を行った1店舗について建物の帳簿価額の全額2,777千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。